

東北地方整備局の事業進捗状況等について

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等 上段: 前回評価時 下段: 現時点	総事業費(億円) 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性
名取川直轄河川改修事業	宮城県仙台市、名取市	平成21年度～ 令和20年度 平成21年度～ 令和20年度	約159 約159	<ul style="list-style-type: none"> ・名取川沿川の浸水が想定される区域内の市町村では、総人口が増加傾向にあり、また、名取市、仙台市は資産の集中している地域であることから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・名取川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が生じることが想定される。地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」などの事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に長町地区の堤防浸透対策及び閑上地区の防災ステーションが完成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名取川の整備計画における事業進捗状況は、現在河口の藤塚地区堤防や河口部左右岸の堤防整備、閑上水門工事が完了しており、今後は、河口から広瀬川合流点左岸において整備が残っている日辺地区の堤防拡幅整備を実施する。 ・上下流の治水安全度バランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同等な洪水が発生しても、外水氾濫による浸水被害を防止する。 	<p>【コスト縮減】</p> <p>事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努めている。河道整備では、河道掘削による発生土砂を河川事業の築堤盛土材へ流用することや他機関が実施する公共事業へ活用する等により、コスト縮減に努めている。</p> <p>【代替案立案】</p> <p>名取川では「堤防整備＋河道掘削」による対応、「洪水調節施設＋堤防整備＋河道掘削による対応」の2案を総合的に比較した結果、釜房ダム、大倉ダムが整備済みであること、現在の堤防整備率が約93%と進捗していることで必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画の「堤防整備＋河道掘削」が最も効率的と考える。</p>
雄物川直轄河川改修事業	秋田県秋田市、大仙市、横手市、湯沢市、羽後町	平成25年度～ 令和24年度 平成25年度～ 令和24年度	約1,065 約1,065	<ul style="list-style-type: none"> ・雄物川流域内の市町村の総人口は緩やかな減少傾向で推移しており、H27年時点で約60万人となっているが、流域内の主要都市である秋田市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、公共施設や主要交通網などの被害による社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・雄物川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために引き続き事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に間倉地区の堤防が完成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年(2024年)まで、雄物川直轄管理区間の中でも相対的に治水安全度の低い中流部区間について、堤防整備(平成29年7月洪水対応)及び河道掘削を実施し、下流部への流量増に対応するため、下流部の河川整備と進捗調整しつつ治水安全度の向上を図る。 ・また、河道掘削については学識者に意見を伺いながら、環境に配慮した上で実施していく。 ・その後も雄物川水系河川整備計画で定める河川整備を実施することで、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目指す。 	<p>【コスト縮減】</p> <p>河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努めている。堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努めている。工法への工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めている。</p> <p>【代替案立案】</p> <p>代替案立案の可能性については、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、目標達成に要するコスト及び効果発現時期等の観点から検討を実施した結果、今回提示している「築堤＋河道掘削＋成瀬ダム」が最も妥当と判断している。</p>

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等 上段: 前回評価時 下段: 現時点	総事業費(億円) 上段: 前回評価時 下段: 現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性
最上川直轄河川改修事業	山形県山形市、米沢市、酒田市、新庄市、寒河江市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高島町、川西町、白鷹町、庄内町	平成14年度～ 令和13年度 平成14年度～ 令和13年度	約1,554 約1,554	最上川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である酒田市や山形市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。	・令和元年度に樽川の治水対策に着手。 ・令和元年度に糠野目地区堤防が完成。	・平成14年11月に最上川水系河川整備計画が策定され、段階的に整備を進めており、背後資産の大きい市街地を優先的に、家屋浸水対策を目的とする堤防の量的整備や流下能力向上を目的とするの河道掘削を実施している。 ・最上川本川については、上流部で戦後最大規模の洪水である「昭和42年8月洪水(羽越豪雨)」と、中流～下流部で戦後最大規模の洪水である「昭和44年8月洪水」と同規模の洪水が再び発生した場合に想定される住家への氾濫被害を防ぐとともに、農耕地については平成9年6月洪水と同規模の洪水による冠水を極力軽減させることを整備目標とし、上下流の治水安全度のバランスに配慮しながら段階的に整備を進める。また、堤防の質的整備を進める。	【コスト縮減】 河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備への有効活用又は他事業との調整により有効活用を図っている。工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めている。堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々に無償で利用していただくなど、処分費の縮減に努めている。 【代替案立案】 現時点においても、社会情勢や経済情勢の大きな変化はなく、計画規模を超える洪水も発生していないことから、現計画が最も効率的かつ効果的と判断している。
成瀬ダム建設事業	秋田県雄勝郡東成瀬村	S58年度実施計画調査着手/H9年度建設事業着手/R6年度完成予定	約1,530億円 約1,530億円	物価変動等や現場状況の変動による影響を適切に管理し、引き続きコスト縮減に努め事業を実施する	H30年度末現在 39.0%(597.3億円) 引き続き本体工事を実施	平成30年9月に本体工事着手、令和6年度に完了する見込み	新技術である台形CSGダムの施工にあたって、有識者からなる技術委員会に諮りながら適切に進めていることが確認され、今後も適切に管理し、引き続きコスト縮減に努める
鳥海ダム建設事業	秋田県由利本荘市鳥海町百宅地内	H5年度実施計画調査着手/H27年度建設事業着手/R10年度完成予定	約1,100億円 約1,100億円	今後の物価変動等や現場状況による変動を適切に管理し事業を実施する	H30年度末現在 12.8%(140.4億円) 用地調査、本体関連の調査・測量・設計等を実施	平成30年度までに用地調査が概ね完了し、平成31年度から用地補償及び工事用道路工事に着手する予定。引き続き、本体工事着手に向けて調査・測量・設計等を進める	堤体勾配の見直し(1:1.0を1:0.8)や上下流締切の遮水工法の見直しにより、コスト縮減を図る
鳴瀬川総合開発事業	宮城県加美郡加美町	H4年度実施計画調査着手/H29年度建設事業着手/R18年度事業完了予定	約1,220億円 約1,220億円	事業の実施にあたっては、地元状況に変化がないことを確認した。今後も引き続き社会情勢の変化を考慮し、柔軟に対応すること。	基本計画の作成に向け順調に進捗していることを確認した。 総事業費 約1,220億円 (H28新規事業採択時評価) 令和元年度までの執行額 約128.7億円(進捗率 約10.5%)	環境影響評価、用地調査、ダム本体関連・付替道路等の調査・測量・設計等を継続して実施することを確認した。 事業進捗に向け、安全にも配慮しつつ適切に調査等を進めること。	台形CSG型式の採用を含め、最新の知見、新技術の活用、ICT技術を活用した設計・計画・施工等を設計段階から盛り込み、更なるコスト縮減が出来る様、工夫していくこと。